

# 第80回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主持分計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社村田製作所

第80回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主持分計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.murata.com/ja-jp/about/ir/meetings>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。  
なお、連結計算書類の「連結株主持分計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、監査報告の作成に際して監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

## 連結株主持分計算書

(自 平成27年4月1日)  
(至 平成28年3月31日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株主資本	非支配持分	純資産総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 累計額 (△損失)	自己株式			
平成27年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,864	970,374	39,793	△60,318	1,123,090	15,841	1,138,931
自己株式の取得						△42	△42		△42
自己株式の処分			1			0	1		1
当期純利益				203,776			203,776	445	204,221
現金配当額				△42,341			△42,341	△116	△42,457
その他の包括損失					△55,325		△55,325	△1,499	△56,824
非支配持分との資本取引及びその他								149	149
平成28年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,865	1,131,809	△15,532	△60,360	1,229,159	14,820	1,243,979

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### 1) 連結子会社数及び主要な会社名

101社      ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、  
(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、東光(株)  
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Company Limited、  
Murata (China) Investment Co., Ltd.、  
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、  
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、  
Murata Electronics Europe B.V. 他)

#### 2) 非連結子会社の数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

#### 3) 関連会社の数

1社 (うち持分法適用会社 1社)

### 2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 1社

東光(株)グループ1社

連結子会社 (除外) 4社

Murata Electronics Oyグループ2社、RF Monolithics, Inc.グループ2社

### 3. 重要な会計方針

#### 1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、米国会計原則)による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。但し、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

#### 2) たな卸資産の評価方法及び評価基準      主として総平均法による低価法

#### 3) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)320(投資-負債証券及び持分証券)」及び「ASC825(金融商品)」を適用しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

#### 4) 有形固定資産の減価償却方法      主として定率法

5) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350 (のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

6) 退職給付引当金

「ASC 715 (報酬－退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益(△損失)累計額で調整しております。

また、当社及び国内連結子会社2社は、平成27年1月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、平成27年4月より移行いたしました。国内連結子会社1社は、平成27年1月に、確定給付企業年金制度に係る平成27年4月以降の積立分の一部について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。国内連結子会社1社は、平成27年7月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、平成27年10月より移行いたしました。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表注記事項)

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 手形割引高 28百万円

(有価証券及び投資有価証券)

売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	取得原価又は償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
政府債	1,898	11	—	1,909
民間債	120,769	350	540	120,579
株式	7,397	4,723	64	12,056
投資信託	2,756	—	—	2,756
合計	132,820	5,084	604	137,300

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は8,019百万円であります。8,019百万円については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）の公正価値の満期日別内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

期 日	売却可能有価証券 政府債、民間債及び投資信託
1年以内	45,188
1年超5年以内	77,145
5年超	2,911
合計	125,244

売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
売却額	120
実現利益	47
実現損失	—

#### （金融商品及びリスクの集中）

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

##### 1. 資産及び負債

- 1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務  
これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

##### 2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。有価証券及び投資有価証券の公正価値は（有価証券及び投資有価証券）に記載しております。

##### 2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

当社グループは、先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	想 定 元 本
先物為替予約契約	140,780
通貨オプション取引契約	31,242
金利スワップ取引契約	3,400

先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資 産		負 債	
	科 目	公 正 価 値	科 目	公 正 価 値
先物為替予約契約	前払費用及びその他の流動資産	3,340	未払費用及びその他の流動負債	135
通貨オプション取引契約	前払費用及びその他の流動資産	19	未払費用及びその他の流動負債	61
金利スワップ取引契約	前払費用及びその他の流動資産	—	未払費用及びその他の流動負債	29

### 3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり株主資本           | 5,806円06銭 |
| 2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 962円55銭   |

(重要な後発事象)

平成28年5月1日、当社は株式交換により東光株式会社を完全子会社化しました。当社は当該株式交換において、自己株式1,041,795株を割当て交付しました。当該株式交換の結果、当社の自己株式は4,637百万円減少しております。

(その他)

平成19年11月13日(現地時間)に、米国SynQor, Inc. (以下、SynQor社)は、当社グループの販売する特定の電源製品が同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所(以下、連邦地裁)に特許権侵害訴訟を提起しました。平成25年11月18日(現地時間)に、当社及び当社子会社に対し約20,980千米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決が確定しました。

当社グループは、当該判決にかかる費用として、平成24年度に25,291千米ドルを計上し、平成25年度に支払いを完了しております。

また、平成23年10月6日(現地時間)に、SynQor社は、対象製品の差止命令(平成23年1月24日(現地時間))以降の出荷分についても連邦地裁に損害賠償請求訴訟を提起しました。平成26年3月31日(現地時間)に、連邦地裁は、当社子会社に対し1,327千米ドルの損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。SynQor社は、これを不服として米国連邦巡回控訴裁判所に控訴しました。

平成27年11月に、SynQor社と当社子会社の得意先との間で和解が成立したことにより、SynQor社が当社子会社を提訴していた件についても解決することとなりました。なお、本件につきましては、契約により当社グループが負担すべき費用はありません。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)  
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本													自己株式	株主資本 合計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金								利 益 合 計		
	資本金	資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					繰上利益剰余金				
					土 地 積 立 金	特 種 準 備 金	別 却 金	買 換 圧 縮 積 立 金	資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金			
平成27年4月1日残高	69,376	107,666	1,536	109,202	7,899	13	530	51	162,707	202,828	374,031	△60,317	492,293		
当期中の変動額															
剰余金の配当											△42,340	△42,340	△42,340		
当期純利益											80,721	80,721	80,721		
自己株式の取得												△41	△41		
自己株式の処分			0	0								0	0		
特別償却準備金の取崩							△113				113	-	-		
買換資産圧縮積立金の取崩								△2			2	-	-		
実効税率変更に伴う準備金の変動						0	9	1			△10	-	-		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)															
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	0	△104	△1	-	38,485	38,380	△41	38,338		
平成28年3月31日残高	69,376	107,666	1,536	109,203	7,899	13	426	50	162,707	241,313	412,412	△60,359	530,631		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	7,063	7,063	499,356
当期中の変動額			
剰余金の配当			△42,340
当期純利益			80,721
自己株式の取得			△41
自己株式の処分			0
特別償却準備金の取崩			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
実効税率変更に伴う準備金の変動			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△4,672	△4,672	△4,672
当期中の変動額合計	△4,672	△4,672	33,666
平成28年3月31日残高	2,391	2,391	533,022



## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

#### 3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産

定率法	
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物	10～50 年
機械及び装置	4～17 年

#### 2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間 (3～10年) に基づく定額法を採用しており ます。

### 3. 引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	176,179 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	186,701 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	19,576 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	213,614 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	2,060 百万円
3. 保証債務	49 百万円

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被保証債務の内容
Philippines Murata Land and Building, Inc.	45	借 入 金
その他	4	借 入 金
合 計	49	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高 818,341 百万円

仕入高 648,888 百万円

営業取引以外の取引高

受取利息 121 百万円

受取配当金 41,499 百万円

資産譲渡高 1,288 百万円

支払利息 361 百万円

資産購入高 2,898 百万円

2. 研究開発費 68,597 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 225,263,592 株
2. 当期末における自己株式の種類及び数  
普通株式 13,560,912 株

3. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,170	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	21,170	100	平成27年9月30日	平成27年11月30日

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。

- ① 配当金の総額 23,287 百万円
- ② 1株当たり配当額 110 円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1) 流動の部

繰延税金資産	未払賞与	2,830	百万円
	たな卸資産	1,854	百万円
	未払費用	829	百万円
	未払金	650	百万円
	未払事業税	284	百万円
	その他有価証券評価差額金	67	百万円
	その他	789	百万円
繰延税金資産	合計	7,305	百万円

2) 固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金	5,988	百万円
	関係会社株式	3,520	百万円
	有形・無形固定資産	2,184	百万円
	その他固定負債	1,296	百万円
	投資有価証券	464	百万円
	その他	206	百万円

繰延税金資産	小計	13,661	百万円
評価性引当額		△4,711	百万円
繰延税金資産	合計	8,950	百万円
繰延税金負債との相殺		△1,137	百万円
繰延税金資産の純額		7,812	百万円

繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	915	百万円
	特別償却準備金	187	百万円
	その他	34	百万円
繰延税金負債	合計	1,137	百万円
繰延税金資産との相殺		△1,137	百万円
繰延税金負債の純額		—	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

法定実効税率	32.8	%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	△15.1	%
研究開発税制等に係る税額控除	△10.8	%
繰延税金資産に対する評価性引当額	2.5	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	%
その他	0.3	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社福井村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 (注1)	112,992 (注2)	買掛金	—
				資金の借入 利息の支払 (注3)	62,664 171	短期借入金 一年以内返済 長期借入金	49,251
子会社	株式会社出雲村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 (注1)	106,723 (注2)	買掛金	2,873 (注2)
				資金の借入 利息の支払 (注3)	13,954 17	短期借入金	17,543
子会社	株式会社富山村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	資金の借入 利息の支払 (注3)	11,205 22	短期借入金 一年以内返済 長期借入金	9,993
子会社	株式会社金沢村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	資金の借入 利息の支払 (注3)	37,346 42	短期借入金 一年以内返済 長期借入金	34,810
子会社	株式会社岡山村田製作所	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 (注1)	98,236 (注2)	買掛金	4,553 (注2)
				資金の借入 利息の支払 (注3)	13,388 22	短期借入金 一年以内返済 長期借入金	17,764
子会社	Murata Company Limited	所有 直接100%	当社及び子会社の製品の販売	商製品等の 売上 (注1)	257,915	売掛金	52,758
子会社	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	所有 間接100%	当社及び子会社の製品の販売 役員の兼務	商製品等の 売上 (注1)	137,829	売掛金	35,316
子会社	Korea Murata Electronics Company, Limited	所有 直接100%	当社及び子会社の製品の販売 役員の兼務	商製品等の 売上 (注1)	137,353	売掛金	20,383

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の借入については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引を含んでおり、市場金利を勘案して決定しております。

国内グループ会社の資金運用管理事業を当社に集約していることから、各社からの借入が発生しております。

なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

2. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員 及び その 近親者	村田恒夫	被所有 直接0.7%	当社代表取締役社長	理事長を務める 公益財団法人 村田学術振興財団との取引 ※金銭の寄附	300	—	—

※第三者のためのものではありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,517円79銭
1株当たり当期純利益	381円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式交換による東光株式会社の完全子会社化については「連結注記表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

1. 退職給付会計

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を保有しております。

2) 確定給付型退職給付債務に関する事項（平成28年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	95,943 百万円
ロ. 年金資産	64,555 百万円
ハ. 年金資産を超える退職給付債務（イーロ）	31,388 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	17,088 百万円
ホ. 未認識過去勤務費用	△5,331 百万円
ヘ. 退職給付引当金（ハーニ－ホ）	19,631 百万円

3) 確定給付型退職給付費用に関する事項（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

イ. 勤務費用	3,715 百万円
ロ. 利息費用	873 百万円
ハ. 期待運用収益	△1,370 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,117 百万円
ホ. 過去勤務費用の費用処理額	△1,502 百万円
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,834 百万円

4) 確定給付型退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ. 割引率	0.5 %
ハ. 期待運用収益率	2.2 %
ニ. 過去勤務費用の額の処理年数	16～20 年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております）

5) 確定拠出年金制度に関する事項（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は平成27年4月より、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付制度改定益2,215百万円を計上しております。

確定拠出年金制度への改定に伴う資産移換額は8,986百万円であり、平成27年6月より4年以内に移換します。また、平成28年3月31日現在における未移換額は6,362百万円です。

当期の確定拠出年金制度への拠出にかかる費用認識額は、718百万円です。